

## 令和元年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	令和元年度当初 (a)	変更後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
40年債	1,100	1,100	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、(株)日本政策投資銀行
30年債	3,000	3,000	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
10年債	3,789	3,839	50	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、地方公共団体金融機構、 (一財)民間都市開発推進機構等
8年債	500	500	-	(株)民間資金等活用事業推進機構
7年債	900	900	-	(株)日本政策投資銀行
6年債	900	900	-	(株)日本政策金融公庫
4年債	2,200	2,200	-	預金保険機構
3年債	1,500	1,500	-	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
2年債	9,000	9,000	-	預金保険機構、銀行等保有株式取得機構等
小 計	22,889	22,939	50	
外債	13,432	18,082	4,650	(株)国際協力銀行、(株)日本政策投資銀行等
合 計	36,321	41,021	4,700	

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、業務の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる

令和元年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別)  
 <変更後>

(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	10年	8年	7年	6年	4年	3年	2年	小計	外債	合計
(株)日本政策金融公庫			300			900				1,200		1,200
(株)国際協力銀行										-	15,442	15,442
(独)国際協力機構										-	640	640
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	1,000	3,000	1,200							5,200		5,200
(株)日本政策投資銀行	100		500		900					1,500	2,000	3,500
預金保険機構							2,200		3,500	5,700		5,700
銀行等保有株式取得機構									4,500	4,500		4,500
原子力損害賠償・廃炉等支援機構								1,500	1,000	2,500		2,500
(株)民間資金等活用事業推進機構				500						500		500
(株)海外交通・都市開発事業支援機構			440							440		440
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構			65							65		65
(一財)民間都市開発推進機構			300							300		300
中部国際空港(株)			34							34		34
地方公共団体金融機構			1,000							1,000		1,000
合 計	1,100	3,000	3,839	500	900	900	2,200	1,500	9,000	22,939	18,082	41,021

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、業務の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる